



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 上田 卓味

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5295-7778

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	53,574	3.8	4,519	9.5	4,221	12.3	2,726	24.5
26年3月期第2四半期	51,624	9.1	4,127	13.0	3,758	23.7	2,190	35.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,128百万円 (37.3%) 26年3月期第2四半期 2,279百万円 (37.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	209.11	167.58
26年3月期第2四半期	164.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	128,293	37,419	29.2	2,870.29
26年3月期	131,995	34,590	26.2	2,653.13

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 37,419百万円 26年3月期 34,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	27.00	48.00
27年3月期	—	24.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,100	6.5	7,940	6.0	7,100	4.5	4,000	4.5	306.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	15,125,582 株	26年3月期	15,125,582 株
27年3月期2Q	2,088,856 株	26年3月期	2,088,126 株
27年3月期2Q	13,037,172 株	26年3月期2Q	13,348,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政等の政策効果により、引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間は主力事業である寮事業において、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と好調にスタートし、また、ホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、前年同期を上回る稼働率にて好調に推移し、引き続き大きな牽引役となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高53,574百万円（前年同期比3.8%増）と増収を続け、利益につきましても、営業利益4,519百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益4,221百万円（前年同期比12.3%増）、四半期純利益2,726百万円（前年同期比24.5%増）と当初予想をも上回り大幅な増益となり、過去最高益を更新いたしております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と前期を上回り堅調に推移し、9月末現在の稼働契約数は31,107名（前年同期に比べ623名増）となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が堅調に推移したことに加え、社員寮事業においても、企業の採用人数の増加や、新たに寮制度を導入される企業が増加したこと等により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高20,976百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益2,691百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

②ホテル事業

ドーマーイン事業では、前期にオープンいたしました『天然温泉 茶月の湯 ドーマーインEXPRESS掛川』『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』が好調に推移し、既存事業所におきましても多くのお客様にご利用いただき、高い稼働率にて推移いたしました。なお、インバウンドは増加傾向にあり、当期は特に『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』を筆頭に数多くご利用いただいております。

リゾート事業では、前期にオープンいたしました『いにしへの宿 伊久』をはじめ、既存事業所におきましてもきめ細やかな営業が功を奏し、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。

この結果、大型台風の上陸や豪雨による影響があったものの、それらをカバーし、売上高23,845百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益3,120百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における所有物件売却による影響により、賃貸収入は減少となりましたが利益は増加となりました。この結果、売上高5,499百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益76百万円（前年同期に比べ97百万円増益）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、消費税増税による個人消費環境の回復の遅れや原材料の高騰など厳しい事業環境の中、徹底したコストコントロールを図ってまいりました。この結果、売上高2,623百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失0百万円（前年同期に比べ51百万円増益）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第2四半期連結累計期間において、開発原価の急激な高騰などにより一部で工事の着工順延となりました。この結果、売上高2,172百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失7百万円（前年同期に比べ32百万円減益）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高4,445百万円（前年同期比27.8%増）、営業損失197百万円（前年同期に比べ86百万円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、128,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,702百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、90,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,531百万円の減少となりました。主な要因は、前受金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、37,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,829百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ3.0ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9,652百万円減少し、14,097百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加額及び前受金の減少額の影響により、前年同期に比べ330百万円支出が増加し、1,538百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、敷金及び保証金の差入による支出及び有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ2,653百万円支出が増加し、5,566百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の影響により、前年同期に比べ2,286百万円支出が増加し、2,653百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,707	14,955
受取手形及び売掛金	4,986	5,438
販売用不動産	257	239
仕掛販売用不動産	372	1,321
未成工事支出金	314	678
その他	6,862	6,301
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	37,473	28,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,843	32,010
土地	24,891	25,512
その他(純額)	6,270	6,908
有形固定資産合計	61,005	64,431
無形固定資産	1,890	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	5,888	6,140
差入保証金	11,481	11,782
敷金	8,574	8,755
その他	5,789	6,525
貸倒引当金	△195	△192
投資その他の資産合計	31,538	33,011
固定資産合計	94,434	99,302
繰延資産	87	80
資産合計	131,995	128,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,908	3,377
短期借入金	15,328	17,981
1年内償還予定の社債	1,150	1,150
未払法人税等	1,940	1,583
前受金	11,091	8,413
賞与引当金	1,148	830
役員賞与引当金	294	164
完成工事補償引当金	11	11
その他	5,945	5,688
流動負債合計	40,819	39,200
固定負債		
社債	6,300	5,725
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	29,772	25,432
役員退職慰労引当金	311	306
ポイント引当金	16	25
退職給付に係る負債	1,178	1,128
その他	4,006	4,055
固定負債合計	56,586	51,673
負債合計	97,405	90,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	28,892	31,322
自己株式	△5,471	△5,474
株主資本合計	34,500	36,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	338
為替換算調整勘定	99	141
退職給付に係る調整累計額	20	11
その他の包括利益累計額合計	89	492
純資産合計	34,590	37,419
負債純資産合計	131,995	128,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	51,624	53,574
売上原価	40,669	41,755
売上総利益	10,955	11,819
販売費及び一般管理費	6,828	7,299
営業利益	4,127	4,519
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	23	23
為替差益	116	185
その他	135	84
営業外収益合計	325	337
営業外費用		
支払利息	542	448
その他	151	187
営業外費用合計	694	636
経常利益	3,758	4,221
特別利益		
受取補償金	—	93
特別利益合計	—	93
特別損失		
固定資産売却損	—	17
解体撤去費用	13	—
特別損失合計	13	17
税金等調整前四半期純利益	3,744	4,297
法人税等	1,554	1,571
少数株主損益調整前四半期純利益	2,190	2,726
四半期純利益	2,190	2,726

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,190	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	368
為替換算調整勘定	34	42
退職給付に係る調整額	—	△8
その他の包括利益合計	89	402
四半期包括利益	2,279	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,279	3,128
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,744	4,297
減価償却費	1,375	1,523
長期前払費用償却額	70	135
差入保証金償却額	105	114
賞与引当金の増減額(△は減少)	△314	△318
受取利息及び受取配当金	△74	△67
支払利息	542	448
固定資産除売却損益(△は益)	3	18
売上債権の増減額(△は増加)	1,847	△452
未収入金の増減額(△は増加)	563	514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469	△1,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,641	△522
前受金の増減額(△は減少)	△3,264	△2,678
未払金の増減額(△は減少)	△68	△317
未払消費税等の増減額(△は減少)	△397	687
預り金の増減額(△は減少)	△787	△634
預り保証金の増減額(△は減少)	△88	27
前受収益の増減額(△は減少)	△71	△71
その他	△160	△858
小計	913	644
利息及び配当金の受取額	19	38
利息の支払額	△549	△445
法人税等の還付額	0	1
法人税等の支払額	△1,591	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	390	318
有形固定資産の取得による支出	△2,215	△5,100
有形固定資産の売却による収入	0	362
無形固定資産の取得による支出	△33	△43
貸付けによる支出	△220	△828
貸付金の回収による収入	145	930
敷金及び保証金の差入による支出	△589	△597
敷金及び保証金の回収による収入	43	77
保険積立金の積立による支出	△416	△489
保険積立金の解約による収入	38	1
その他	△57	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△5,566

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,600	3,750
長期借入れによる収入	3,600	—
長期借入金の返済による支出	△3,964	△5,437
社債の償還による支出	△575	△575
自己株式の取得による支出	△3,658	△3
配当金の支払額	△336	△352
その他	△33	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△2,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,378	△9,652
現金及び現金同等物の期首残高	16,665	23,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,286	14,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,403	22,027	3,465	782	1,655	48,334	3,290	51,624	—	51,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	42	2,158	1,784	808	4,867	188	5,055	△5,055	—
計	20,477	22,069	5,623	2,566	2,464	53,202	3,478	56,680	△5,055	51,624
セグメント利益 又は損失(△)	2,564	2,694	△20	△51	25	5,212	△110	5,101	△974	4,127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△976百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,860	23,793	2,968	724	988	49,334	4,239	53,574	—	53,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	52	2,530	1,899	1,184	5,782	205	5,988	△5,988	—
計	20,976	23,845	5,499	2,623	2,172	55,117	4,445	59,562	△5,988	53,574
セグメント利益 又は損失(△)	2,691	3,120	76	△0	△7	5,880	△197	5,683	△1,163	4,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、单身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,163百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,111百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。